

2025年9月資金需給予想

[毎月第3営業日の18時以降に更新予定]

(単位:億円)	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(月)	500	▲ 21,600	▲ 21,100	財政融資資金の回収 TDB3M発行▲43,000償還45,000 2Y発行▲26,000償還19,300	国債補完800▲3,000 成長基盤▲2,400
2(火)	300	▲ 25,300	▲ 25,000		国債補完1,400▲1,900
3(水)	▲ 200	▲ 32,100	▲ 32,300	普通交付税払い 法人税・消費税、年金保険料揚げ 10Y発行▲26,000 交付税借入▲10,500期日12,500	全店共通(固)8,000▲8,000 社債買入▲200 国債補完1,900▲1,200
4(木)	200	4,600	4,800		国債買入8,300 社債買入▲100 国債補完1,200
5(金)	500	▲ 7,000	▲ 6,500	30Y発行▲7,000	
6(土)					
7(日)					
8(月)	1,500	▲ 3,000	▲ 1,500	TDB3M発行▲43,000償還44,000	
9(火)	1,000	▲ 8,500	▲ 7,500	流動性供給▲6,000	
10(水)	500	▲ 3,000	▲ 2,500	TDB6M発行▲35,000償還35,000 交付税借入▲10,000期日12,000	
11(木)	500	▲ 30,000	▲ 29,500	5Y発行▲24,000	
12(金)	▲ 600	1,000	400	源泉税揚げ 社会保障費払い	貸出増加支援▲149,100
13(土)					
14(日)					
15(月)					
16(火)	1,500	▲ 10,000	▲ 8,500	TDB3M発行▲43,000償還44,000 流動性供給▲6,500 個人向け▲4,000(見込) 償還900	
17(水)	1,000	▲ 3,000	▲ 2,000		全店共通(固)▲8,000
18(木)	▲ 500	▲ 8,500	▲ 9,000	20Y発行▲8,000	
19(金)	▲ 500	▲ 2,500	▲ 3,000		
20(土)					
21(日)					
22(月)	▲ 500	55,000	54,500	国債の大量償還・利払い TDB3M発行▲43,000償還44,000 TDB1Y発行▲32,000償還32,000 5Y償還10,500 10Y償還7,200 20Y償還12,000 エネルギー対策借入▲6,400(見込)期日6,400	
23(火)					
24(水)	▲ 500	▲ 3,000	▲ 3,500		
25(木)	▲ 1,000	▲ 3,000	▲ 4,000		
26(金)	▲ 1,000	▲ 12,000	▲ 13,000	財政融資資金の回収 40Y発行▲4,000	
27(土)					
28(日)					
29(月)	▲ 100	▲ 4,000	▲ 4,100	TDB3M発行▲43,000償還44,000	
30(火)	900	▲ 4,300	▲ 3,400		
計	3,500	▲ 120,200	▲ 116,700	今月は、上下旬に財政投融资資金の回収、3日に税・保険料揚げ、普通交付税の払い、12日に源泉所得税揚げ、社会保障費の払い、22日に国債の大量償還・利払いなどが予定されている。 主な不足日（見込み） 1日、2日、3日、11日、26日 主に財政等要因 主な余剰日（見込み） 22日 主に財政等要因	

◆日銀当座預金増減要因（2025年9月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	3,500	3,920	▲ 420
財政等要因	▲ 120,200	▲ 56,698	▲ 63,502
国債等	▲ 67,200	▲ 58,375	▲ 8,825
国庫短期証券等	6,600	51,029	▲ 44,429
その他	▲ 59,600	▲ 49,352	▲ 10,248
資金過不足	▲ 116,700	▲ 52,778	▲ 63,922

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

◆財政資金対民間収支（2025年9月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 9,420	▲ 27,260	17,840	
租税	65,430	58,948	6,482	消費税・法人税等の受入
税外収入	1,730	1,762	▲ 32	
社会保障費	▲ 17,380	▲ 20,192	2,812	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 43,330	▲ 47,323	3,993	普通交付税の交付等
防衛関係費	▲ 4,030	▲ 3,393	▲ 637	
公共事業費	▲ 2,380	▲ 2,402	22	
義務教育費	▲ 980	▲ 948	▲ 32	
その他支払	▲ 8,480	▲ 13,713	5,233	
特別会計	41,520	38,872	2,648	
財政投融资	24,630	24,799	▲ 169	地方公共団体・機関からの貸付回収等
外国為替資金	0	▲ 655	655	
保険	35,370	32,323	3,047	年金保険料等の受入
その他	▲ 18,480	▲ 17,594	▲ 886	公債の利子支払等
一般会計・特別会計等小計	32,100	11,611	20,489	
国債等	67,240	58,375	8,865	
国庫短期証券等	▲ 6,600	▲ 51,029	44,429	公募発行見込額約28.5兆円
国債等・国庫短期証券等小計	60,640	7,346	53,294	
調整項目	▲ 10	▲ 31	21	
総計	92,730	18,926	73,804	

◆2025年9月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（財政投融资資金の回収、2Y発行）、2日（税揚げの前倒し）、3日（税・保険料揚げ、10Y発行）、11日（5Y発行）、26日（40Y発行）。

主な余剰予定日は、22日（国債の大量償還・利払い）。

◆2025年9月の短期金融市場予想

【コール市場】

無担保コールO/N物（TONA）については、引き続き日銀当座預金（付利金利）との裁定を意識した取引が継続されることが見込まれる。レート水準についても、多少の上下を伴いつつも、概ね0.477%程度で落ち着いた推移が続くと予想される。

【CP市場】

CP市場では、発行残高の緩やかな増加が見込まれるが、上期末を控え、発行体の有利子負債圧縮ニーズが高まるため、月末には残高の大幅な減少が見込まれる。そのため、発行期間についても、比較的短い物が中心となる事が予想される。一方で、投資家からは9月末越え物での運用ニーズも堅調に見られているが、追加利上げを警戒し、10月の金融政策決定会合近辺までの期間を選好する動きが見られている。発行レートについては、追加利上げへの警戒感も強いことから、10月会合を越える物に関しては、レートが上昇しやすい展開が予想される。

【短国市場】

短国市場については、日銀の追加利上げを警戒し、全般的に利回りが上昇傾向となってきた。そのため、これまで比較的低位に抑えられていた3M物の水準に関しても付利金利に近い、0.4%台半ば～後半での推移が見込まれる。また、6M物や1Y物では、期間中に複数回の利上げも想定されることから、今後も入札を通じた水準調整が予想される。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。